

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和2年11月13日（金）15時00分～15時20分

場 所：（オンライン記者会見）

記者：

松谷会長に伺いたい。11月はアメリカの大統領選挙があり、また、足元ではコロナウイルスに対するワクチン開発の期待から世界的に株式市場が上昇しているが、相場環境は不安定である。これから先の投信市場について、ETFには日銀により継続的に資金が流入しているが、コロナ禍を踏まえて、個人投資家の動向をどのように見られているのでしょうか。

松谷会長：

市況動向についてお答えする立場にはないが、従前から申し上げているとおり、75歳以上の高齢者の方々は、多くの金融資産を保有されており、その金融資産を活用する時期に入ってきている。このため、ある程度解約が進むことは必然であろうと思っており、その結果、ETFを除いた公募投信残高が増えていないのが実情である。

一方、このコロナ禍において、若年層が長期積立投資に取り組む傾向がようやく定着し始めた。この2つのトレンドは当面は拮抗していくと思われるが、いずれ若年層を中心とした個人投資家によるiDeCo、企業型DC、つみたてNISAを通じた投資が、高齢者による解約を上回るようになると思っている。

市況に関しては、足もとアメリカの大統領選挙の影響を受けたり、またコロナショックのような大きな変動があるかもしれないが、「慌てず」、「続けて」、「目標を忘れずに」の3つを言い続けて来ている。コロナ禍でも慌てることなく3月、4月頃から投資を続けてきた方は、その後にリターンを得ている。今後、相場が大きく下落することがあるかもしれないが、そのときも慌てることなく投資を続けていただきたい。

記者：

若年層の投資家を含めて、積立投資で投資信託を購入する動きが定着しているとのことだが、不安定なマーケットの中で、今年は若年層が新たに投資を始める動きが顕著であったということだろうか。

松谷会長：

データを見ると、資産運用の必要性を理解している人や、昨年のお後資金2,000万円問題等により、投資を始めようと考えている人は相当程度多いと思われる。

行動経済学等でよく言われていることだが、投資に際しての手続きが面倒である場合や、どれを購入したらよいのかといった最終決断にたどり着くまでの心理的ハードルが高い場合がある。このため、友人・知人に勧められた、あるいは銀行や証券会社の担当者に勧められたといったきっかけがないと、なかなか投資に踏み切れないという人もいるのではないか。

基準価額が大きく下がった時点で投信を購入すると良いスタートがきれるという意味に

において、投資を始めるにあたってタイミングは重要な要素である。3月、4月はコロナショックにより基準価額が大きく下落し、このタイミングで投資をスタートするのが有利であると多くの若い人たちが考えたのではないか。リーマンショックのときにも数年経つと元の水準に戻ったという経緯があるが、永らく積立投資の必要性を訴え続けて来たところであり、投資を始められた方々にとっては良いきっかけになったと思う。

松谷会長：

趨勢としては7月以降の大きな流れが続いている状況である。10月は米国の株式市場の動向もあり資金流入額は前月よりも少なくなっているが、海外株式型には堅調に資金が流入している。

国内株式型からの資金流出が続いているが、11月に入り急速にマーケットが変化しており、国内株式型からの資金流出の状況を注視しておきたい。

ただし、先程も申し上げたように、株価の上昇が続くかもしれないし、今後どこかで大きな調整に入る可能性もあろう。また新型コロナウイルスの影響で将来の不確実性が高まっているが、マーケットの短期的な動きにとらわれずに長期投資を続けていただきたい。多くの方々の間に、10,000円でも5,000円でも積み立てていこうという動きが出て来ているが、コロナショックによる基準価額の下落時に投信を購入された方々にとっては、長期での積み立て投資の成功体験を得ていただけることとなり、良い結果になったのではないかと思っている。

以 上